



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 貴裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日~2026年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,852	△5.5	306	△29.5	315	△29.1	219	△29.5
2025年12月期第1四半期	1,960	△2.9	434	18.9	445	20.7	311	21.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	38.45	—
2025年12月期第1四半期	54.56	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	7,687	6,243	81.2
2025年12月期	8,230	6,252	76.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 6,243百万円 2025年12月期 6,252百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,772	4.4	592	△7.1	608	△8.3	420	△9.2	73.56
通期	7,600	2.0	1,100	△8.3	1,132	△11.5	782	△14.5	136.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期 1 Q	5,716,800株	2025年12月期	5,716,800株
2026年12月期 1 Q	7,169株	2025年12月期	7,169株
2026年12月期 1 Q	5,709,631株	2025年12月期 1 Q	5,709,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、底堅い企業収益を背景にした設備投資の増加やインバウンド需要等により緩やかな回復基調にあります。一方、物価上昇を背景とした消費の落ち込み、米国の通商政策やウクライナ情勢の長期化、中東地域の緊張の激化など先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野ではB I M [※1] の浸透に伴い、サブコンや住宅設備メーカーからもB I M連携業務の引き合いが増加しております。公共事業の分野では、都市開発に伴う環境アセスメント業務の受注が拡大しており、土木関連では建設情報化支援業務、C I M [※2] 活用コンサルティングの売上高が増加しました。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、建設業界の生産性向上の課題を背景にB I Mデータを活用した建設D X [※3] [※4] 業務と、住宅設備メーカーや建材メーカーからの顧客接点支援業務の受注が堅調に推移しましたが、複数の不採算プロジェクトが発生しております。

エンジニアリングサービス事業は、環境コンサルティング業務、建設情報化支援サービス業務の受注は堅調に推移しましたが、河川防災関連業務については令和8年度から新たなガイドラインに対応した業務に切り替わることもあり、業務量が一時的に減少しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,852,559千円（前年同期比5.5%減）、営業利益は306,665千円（前年同期比29.5%減）、経常利益は315,816千円（前年同期比29.1%減）、四半期純利益は219,514千円（前年同期比29.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータおよびW e b レイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に堅調に推移しております。また、建設業界のB I M化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にB I M連携業務の引き合いも増加しており、C A D [※5] やP L M [※6] などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。また、P L M事業につきましては、P L Mを中核とした周辺業務（営業/調達/設計/製造/アフターサービス等）との連携したサービスを提供することで差別化を図り、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の人手不足問題や生産性向上の課題を背景とした建設D Xによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、一部の案件で受注に時間を要しているものの、B I M関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は底堅く推移しておりますが、複数の不採算プロジェクトが発生していることから、セグメント利益を圧迫しております。

今後も、製造業向けサービスにつきましては、引き続きt o D I M [※7] のサービスの拡充に注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T . o n e [※8] をはじめとしたt o B I M [※9] ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、設備設計（機械・電気・配管）向けB I Mの受注拡大に注力してまいります。

業績面では、製造業向けサービス、建設業向けサービスともに受注は概ね堅調に推移しておりますが、前述の不採算プロジェクトの影響により、セグメント利益は例年と比較して一時的に低下しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,290,836千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は240,713千円（前年同期比20.5%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務につきましては、水道事業の耐震・維持管理支援業務等の引き合いが堅調に推移しているものの、激甚化・頻発化する自然災害に対する河川の洪水対策支援業務が、国土交通省管轄の一級河川への対策は令和7年度をもってほぼ完了したことに加え、地方自治体が管轄する中小河川への対策は令和8年度からこれまでの一級河川と同等の基準が適用されることになったことから、地方自治体の入札公示が2026年4月以降となる見通しとなり、これらの要因が重なり、売上高が大幅に減少いたしました。なお、一級河川への対策は都市型浸水想定に移行し、内水氾濫を考慮した「水害リスクマップ」の作成が本格化すると見込んでおりますので、受注に注力してまいります。

環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務につきましては、高層住宅建設などの都市開発に伴う周辺環境への影響評価、ヘリポートの利用計画に関わる環境アセスメントやコンサルティング業務の営業展開を不動産開発事業者やゼネコンのほか電鉄系各社に行っており、受注、引き合いともに増加しております。また、期間限定で無償提供中の誰もが簡単に環境シミュレーションを行えるデジタルツインプラットフォームΣSpace.E [※10] (通称：まちस्प) の機能を強化し、都市開発に関わるサービス領域の拡大をめざしてまいります。

建設情報化支援サービス業務につきましては、国土交通省が2023年度より「直轄工事でのBIM/CIM適用」を原則化しており、また「BIM/CIM取扱要領(令和7年3月)」が公開され、数量や規格などの属性情報を3次元モデルデータとして設定することが基本と示されたことから、関連するコンサルティング業務の売上高が増加しました。さらに、鉄道・道路等インフラの安全・維持管理に関わるGIS [※11] 支援業務の引き合いも堅調に推移しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析業務に対応すべく情報処理・解析技術に磨きをかけその精度を追求するとともに、まちづくり支援業務では多様化した社会ニーズと官民連携を意識したデータ活用技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、t o C I M [※12] ブランドとして販売中のアドインパッケージN a v i s m a s t e r [※13] の販売拡大や建設情報技術の利活用に貢献する新商材の発掘に取り組んでまいります。

業績面では、都市開発に伴う環境アセスメント業務、C I M活用コンサルティング業務の受注、売上高ともに伸長しましたが、河川洪水対策系業務の売上高の減少を補いきることができませんでした。2026年4月以降は、都市マスタープランに関する入札案件や河川の洪水対策系業務が増加すると見込んでおりますので、それらの受注に注力してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は561,723千円(前年同期比14.0%減)、セグメント利益は202,699千円(前年同期比22.1%減)となりました。

※1：BIM (ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM (コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：建設DX (建設デジタル・トランスフォーメーション)

建設業界にI o TやA Iなどデジタル技術を導入するビジネスモデルの変革を指し、業務の効率化、人手不足や技術の継承など建設業界が抱える課題解消をはかり、生産プロセス全体の最適化をめざす取り組み。

※4：DX (デジタル・トランスフォーメーション)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※5：CAD (コンピュータ・エイデッド・デザイン)

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※6：P L M (プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※7：t o D I M (トゥー・ディーアイエム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にD I M (デジタルイノベティブマニュファクチャリング)を配置したブランド名称。”製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※8：B o o T . o n e (ブート・ワン)

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「B I M規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のR e v i tのアドインパッケージ。「B I M規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※9：t o B I M (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

※10：Σ S p a c e . E (マチスペース・ドットイー)

国土交通省が推進する「P L A T E A U」を活用したクラウドベースの環境シミュレーションサービス。応用技術が創業以来培った環境シミュレーションなどのまちづくり業務の実績を活かし、リアルタイムで誰もが使えるW e bブラウザ上で利用可能なデジタルツイン簡易シミュレーション環境を開発した。B I M / C I Mの3DデータやG I Sデータを取り込むことが可能で、今後の解析コンテンツの開発により活用の幅を広げる予定。

※11：G I S (ジオグラフィック・インフォメーション・システム)

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※12：t o C I M (トゥー・シム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mサービス全般を指す。

※13：N a v i s m a s t e r (ナビスマスター)

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M / C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のN a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領(案)」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、7,687,143千円となり前事業年度末と比較し543,644千円減少しました。これは主に、現金及び預金52,655千円が増加したものの、電子記録債権68,290千円、前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払等により預け金500,000千円がそれぞれ減少したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、1,443,495千円となり前事業年度末と比較し534,773千円減少しました。これは主に、賞与引当金164,551千円が増加したものの、買掛金126,212千円、未払法人税等202,142千円、前受金59,091千円および未払費用が減少したこと等によりその他流動負債283,201千円がそれぞれ減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を219,514千円計上したことおよび配当金228,385千円の支払を実施したことにより、前事業年度末から8,870千円減少し、6,243,648千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2026年2月10日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	778,191	830,846
受取手形、売掛金及び契約資産	2,335,750	2,331,603
電子記録債権	90,976	22,685
商品	—	12,472
貯蔵品	5,142	4,947
預け金	4,300,000	3,800,000
前払費用	73,328	70,938
その他	21,462	14,066
流動資産合計	7,604,851	7,087,560
固定資産		
有形固定資産	124,834	125,900
無形固定資産	18,042	17,324
投資その他の資産		
繰延税金資産	355,603	327,690
差入保証金	126,604	126,604
その他	852	2,063
投資その他の資産合計	483,059	456,358
固定資産合計	625,936	599,583
資産合計	8,230,788	7,687,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	569,830	443,617
未払法人税等	280,878	78,735
前受金	285,516	226,424
賞与引当金	54,660	219,212
受注損失引当金	34,097	5,279
その他	663,082	379,881
流動負債合計	1,888,065	1,353,150
固定負債		
資産除去債務	90,203	90,344
固定負債合計	90,203	90,344
負債合計	1,978,269	1,443,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	5,265,267	5,256,396
自己株式	△4,503	△4,503
株主資本合計	6,252,519	6,243,648
純資産合計	6,252,519	6,243,648
負債純資産合計	8,230,788	7,687,143

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	1,960,580	1,852,559
売上原価	1,265,476	1,260,235
売上総利益	695,104	592,324
販売費及び一般管理費	260,372	285,659
営業利益	434,731	306,665
営業外収益		
受取利息	4,310	9,123
受取奨励金	7,100	—
その他	175	59
営業外収益合計	11,585	9,183
営業外費用		
為替差損	747	32
営業外費用合計	747	32
経常利益	445,569	315,816
税引前四半期純利益	445,569	315,816
法人税、住民税及び事業税	124,965	68,388
法人税等調整額	9,077	27,913
法人税等合計	134,043	96,301
四半期純利益	311,526	219,514

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,307,239	653,341	1,960,580	—	1,960,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,307,239	653,341	1,960,580	—	1,960,580
セグメント利益	302,620	260,169	562,790	△128,059	434,731

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,290,836	561,723	1,852,559	—	1,852,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,290,836	561,723	1,852,559	—	1,852,559
セグメント利益	240,713	202,699	443,413	△136,748	306,665

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	10,498千円	10,195千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	1,137,734	546,969	1,684,703
販売、仲介およびライセンス料等による収益	169,504	106,371	275,876
顧客との契約から生じる収益	1,307,239	653,341	1,960,580
外部顧客への売上高	1,307,239	653,341	1,960,580

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	1,097,327	488,346	1,585,673
販売、仲介およびライセンス料等による収益	193,509	73,376	266,885
顧客との契約から生じる収益	1,290,836	561,723	1,852,559
外部顧客への売上高	1,290,836	561,723	1,852,559

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。